31 01 02 02 01 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和04年01月14日（金）

事務事業	家屋評価賦課事務	担当課	資産税課	担当係	家屋係	管理番号	3130
第2次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政分野別 計画施策名 大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令個別計画等	地方税法、深谷市税条例、深谷市都市計画税条例				
中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり						
小項目	200003 行財政運営の推進						

事業概要	本事業は固定資産税、都市計画税を賦課するにあたり、新増築家屋の価格を決定するため、新増築家屋の実地調査及び家屋評価システムを用いて、正確かつ迅速に処理を行う。また、課税客体を正確に把握するため航空写真撮影及び評価済みの家屋に番号を付し管理を行うものです。
目的 ※何のために	固定資産税、都市計画税を賦課するため
対象 ※誰・何を対象に	賦課期日（毎年１月１日）現在において、市内に所在する家屋及びその家屋を所有する人
手段 ※どのように	賦課期日現在における深谷市内の家屋の状況の把握及び、建築確認申請等による新増築家屋の実地調査を行い、家屋の評価額を家屋評価システムを用いて計算を行う。
成果 ※何を求めるか	固定資産税都市計画税の賦課及び家屋の適性な評価を行う。
執行体制	■ 市職員　■ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	02	総務費	02	徴税費	01	税務総務費	家屋評価賦課事務費	14,076,859
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

- 家屋調査
- 家屋評価図形計算システムの使用
- 家屋評価図形計算システムの保守点検委託
- 航空写真の撮影委託
- 税務地図情報システム上の家屋データ更新委託
- ・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		評価対象家屋　９０，２１０棟					
事業費	予算（現額）	11,361,000	19,739,000	15,119,000	15,850,000	19,370,000	18,048,000
	決算額	8,943,495	18,836,261	14,403,735	14,076,859	0	0
財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	他特定財源	44,000	42,999	0	44,000	44,000	44,000
	一般財源	8,899,495	18,793,262	14,403,735	14,032,859	19,326,000	18,004,000
人件費	従事職員数（人）	5.85	5.85	6.45	7.95	7.85	7.85
	人件費相当試算 ※１	45,507,150	45,524,700	52,277,250	64,681,200	63,867,600	63,867,600
		0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）		54,450,645	64,360,961	66,680,985	78,758,059	83,237,600	81,915,600

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値／実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
■	活動指標１	固定資産税納税義務者数（家屋）	目標値	人							■
			実績値		46,560.00	47,066.00	47,442.00	47,767.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		納税義務者については、所有状況に変動があるため、目標値の設定ができない							
		最終調定における納税義務者数									
■	活動指標２	都市計画税納税義務者数（家屋）	目標値	人							■
			実績値		24,563.00	24,857.00	25,112.00	25,363.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		納税義務者については、所有状況に変動があるため、目標値の設定ができない							
		最終調定における納税義務者数									
□	活動指標３	当該年度新増築家屋調査率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	□
			実績値		98.79	99.19	99.10	99.80	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		調査率１００％を目標値としている							
		調査棟数／新増築棟数									
□	成果指標１	賦課に関する苦情件数（家屋）	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		苦情件数０件を目標値としている							
		市長への手紙件数（未解決のみ）									
□	活動指標４	固定資産税調定額（家屋）	目標値	百万円							■
			実績値		3,947.00	3,851.00	3,974.00	4,076.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		調定額については、所有状況に変動があるため、目標値の設定ができない							
		最終調定における調定額（千円）									
□	活動指標５	都市計画税調定額（家屋）	目標値	百万円							■
			実績値		248.00	246.00	252.00	259.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		調定額については、所有状況に変動があるため、目標値の設定ができない							
		最終調定における調定額（千円）									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 新増築家屋については、調査日時を指定し地区ごとに集中的に調査を行った。また、建築確認申請、建設リサイクル法の届出及び滅失登記を基に、計画的に現地調査を行った。
成果 （意図した成果が上がっているか）	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 新増築家屋の調査率については、目標値に達していないものの高い水準を維持している。年度中に１００％に至らなかった理由は、調査の日程を家屋所有者の都合に合わせたためであったが、翌年度の４月中には、調査を完了した。
効率性 （効率的に事務を行っているか）	-	目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明
		評価者　家屋係長　眞下忠将

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	
達成状況 及び その効果	

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	家屋評価賦課事務	担当課	資産税課	担当係	家屋係	管理番号	3130

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 → □ 委託化等の検討 / □ 成果向上のための改善 / □ 効率化のための改善 / □ 事業規模の縮小 / □ 他の事務事業と統合
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

評価の内容説明

新増築の家屋調査は、適切な家屋評価及び固定資産税等の賦課を行ううえで、必要不可欠な事務であるが、所有者等による立会を要するため、所有者等との日程調整が必要となる。
調査にあたっては、所有者等へ日時を指定した調査依頼を行い計画的かつ効率的な家屋調査を行っている。

評価者	次長兼資産税課長　島崎賢二

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

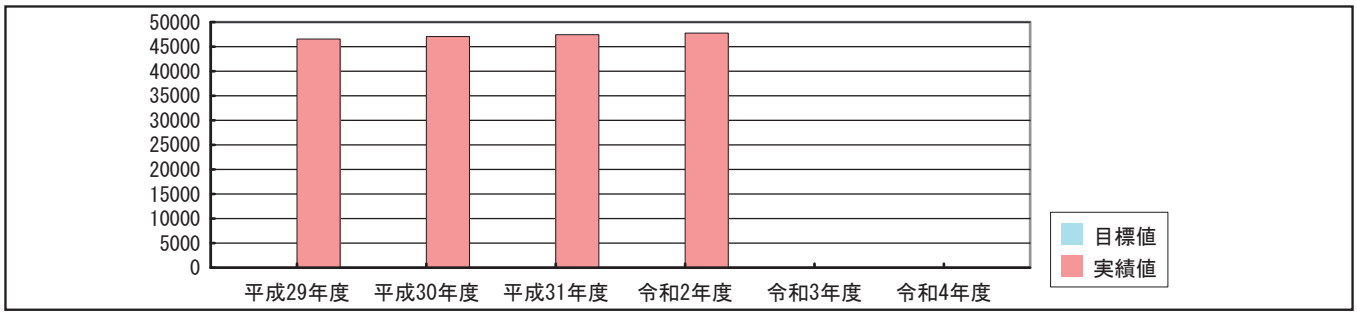
改善・改革案	

８．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

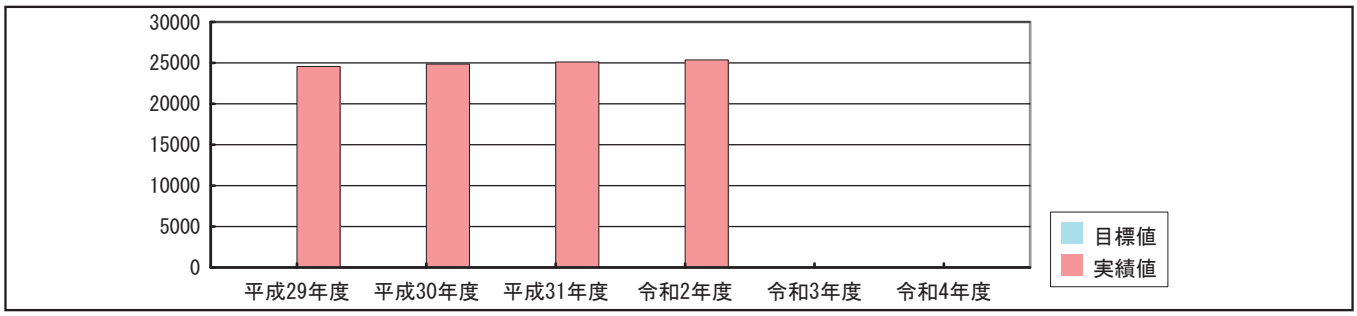
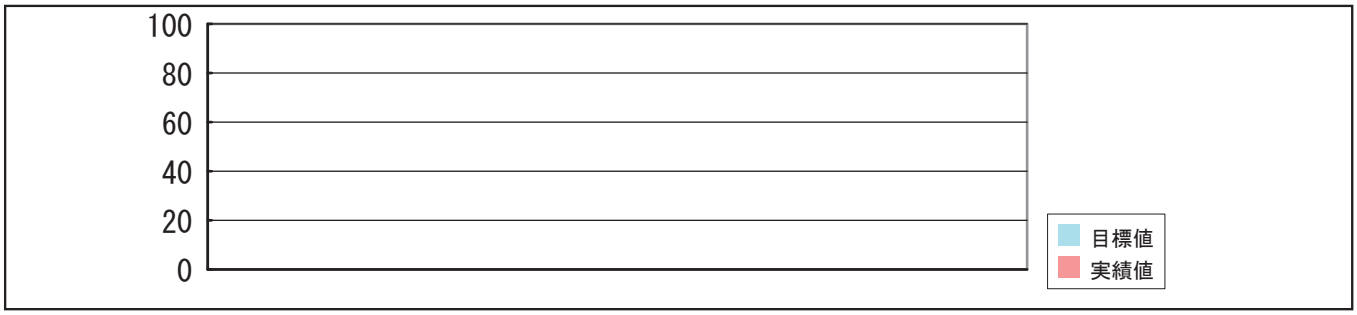
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	固定資産税納税義務者数（家屋）



区分	活動指標２	指標名	都市計画税納税義務者数（家屋）



区分		指標名